



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三栄コーポレーション
コード番号 8119 URL <https://www.sanveicorp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 敬幸
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小平 敏之 TEL 03-3847-3500
四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	32,046	△5.7	409	△73.8	459	△72.6	162	△85.0
30年3月期第3四半期	33,969	△10.0	1,562	△30.6	1,675	△14.3	1,082	0.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △412百万円 (－%) 30年3月期第3四半期 1,348百万円 (△14.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	68.80	67.43
30年3月期第3四半期	452.89	443.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	23,410	12,460	52.7	5,260.02
30年3月期	25,719	13,437	51.8	5,570.34

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 12,333百万円 30年3月期 13,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	60.00	—	100.00	160.00
31年3月期	—	60.00	—		
31年3月期 (予想)				100.00	160.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△1.6	850	△49.5	850	△53.6	400	△52.0	170.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	2,552,946株	30年3月期	2,552,946株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	208,266株	30年3月期	162,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	2,364,383株	30年3月期3Q	2,389,836株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き堅調な企業業績を背景として、雇用・所得環境の改善傾向が持続、2018年夏より相次いだ自然災害による一時的な落ち込みは見られたものの、個人消費の基調には大きな変化はなく、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、日本経済を取り巻く環境をみると、米中の貿易摩擦問題、米国の利上げ姿勢、世界経済への減速懸念などから2018年末には世界的な株安が進むなど、先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループでは、お客様のブランド商品を製造・品質管理・物流まで一貫して提供するOEM事業と自社ブランドや海外の秀逸なブランドを販売するブランド事業を展開しておりますが、当第3四半期連結累計期間のOEM事業は、欧米向け家庭用品の売り上げが大幅に減少したことを主因に減収となりました。また、ブランド事業では、ベルギー発のプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling（キプリング）」を販売する㈱L&Sコーポレーションや「MINT（ミント）」などの家具・インテリアのネットショップの売り上げは増加しましたが、ドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK（ビルケンシュトック）」等を販売する㈱ベネクシーなどの売り上げが減少したことから、ブランド事業全体では僅かながら減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高につきましては、前年同期比5.7%減少の320億4千6百万円となりました。

利益面につきましては、売上高が減少したことに加えて売上総利益率も低下したことから、売上総利益は前年同期比9億2千4百万円減少の90億9千5百万円となりました。営業利益につきましては、不要不急の経費削減に努めたものの、新商品の市場開発費や在庫増などによる保管料の増加のほか、新基幹システムの導入費用やブランド事業における店舗網拡充に係る諸経費の増加などにより、販管費が増加したことから、前年同期比11億5千2百万円減少の4億9百万円となりました。経常利益につきましては、為替差益が前年同期比6千6百万円減少したこともあり、前年同期比12億1千5百万円減少の4億5千9百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比9億1千9百万円減少の1億6千2百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比13.2%減少の152億1千7百万円となりました。OEM事業では、欧米向けの家庭用品の売り上げが減少したことを主因に売り上げ減少となりました。ブランド事業では、「MINT（ミント）」などの家具・インテリアのネットショップの売り上げは伸長しましたが、ドイツのテーブルウェアブランド「Villeroy & Boch（ビレロイ アンド ボッホ）」等を販売する㈱エッセンコーポレーションは減収となりました。

セグメント利益については、売上高の減少に加えて売上総利益率も低下したことから、前年同期比7億2千4百万円減少の3億8千4百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比6.5%増加の111億2千9百万円となりました。OEM事業では、国内向け海外向けともに売り上げが増加しました。ブランド事業においては、ベルギー発のプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling（キプリング）」を販売する㈱L&Sコーポレーションの売り上げは増加となりましたが、ドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK（ビルケンシュトック）」等を販売する㈱ベネクシーの売り上げは減少となりました。

セグメント利益については、売上高は増加したものの売上総利益率が低下したことから、前年同期比2億2百万円減少の5億1百万円となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比0.2%減少の41億9千2百万円となりました。OEM事業では、三発電器製造廠有限公司の売り上げが前年実績を下回ったものの、国内向けの売り上げが増加したことから、OEM事業の売り上げは増加となりました。一方ブランド事業において、㈱mhエンタープライズの売り上げが「Vitantonio（ビタントニオ）」ブランドの調理家電の売上減を主因に減少となりました。

セグメント利益については、前年同期比5千万円減少の5千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億9百万円減少の234億1千万円となりました。

主な資産の変動は、「商品及び製品」が10億6千万円増加した一方、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」がそれぞれ17億4千7百万円、9億5千5百万円減少しております。

主な負債の変動は、長期借入金の短期への振替えはあるものの「短期借入金」が5億円、「未払法人税等」が2億3千9百万円それぞれ減少しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」、「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ2億1千7百万円、5億3千8百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は52.7%、1株当たり純資産は5,260円02銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想については、平成30年10月26日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,630,595	2,882,802
受取手形及び売掛金	6,615,544	5,660,119
有価証券	11,304	42,155
商品及び製品	6,013,923	7,074,697
仕掛品	51,769	56,088
原材料及び貯蔵品	143,906	208,189
前渡金	173,617	86,057
前払費用	175,482	108,910
その他	462,406	472,714
貸倒引当金	△1,231	△4,433
流動資産合計	18,277,318	16,587,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,251,516	1,252,162
機械装置及び運搬具(純額)	130,203	110,803
工具、器具及び備品(純額)	223,641	262,104
土地	665,828	665,828
リース資産(純額)	11,078	12,699
建設仮勘定	48,524	30,422
有形固定資産合計	2,330,793	2,334,019
無形固定資産		
投資その他の資産	815,151	876,936
投資有価証券	3,502,727	2,710,255
長期貸付金	15,845	13,850
繰延税金資産	112,479	189,528
破産更生債権等	969	3,098
その他	711,859	737,693
貸倒引当金	△47,281	△42,366
投資その他の資産合計	4,296,599	3,612,060
固定資産合計	7,442,543	6,823,016
資産合計	25,719,862	23,410,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,267,447	2,104,174
短期借入金	4,600,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	950,000
リース債務	8,861	4,279
未払法人税等	387,529	147,994
賞与引当金	402,593	386,061
役員賞与引当金	35,895	19,917
未払金	1,474,239	1,349,253
未払費用	370,470	357,743
未払消費税等	114,108	63,381
その他	411,436	384,055
流動負債合計	10,072,581	9,866,862
固定負債		
長期借入金	1,200,000	250,000
リース債務	2,877	8,718
繰延税金負債	659,606	478,171
再評価に係る繰延税金負債	70,058	70,058
退職給付に係る負債	159,956	153,035
役員退職慰労引当金	41,512	46,853
資産除去債務	60,304	61,009
その他	15,407	15,407
固定負債合計	2,209,723	1,083,254
負債合計	12,282,305	10,950,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	661,332	674,460
利益剰余金	9,919,989	9,702,968
自己株式	△214,292	△413,032
株主資本合計	11,367,944	10,965,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,782,994	1,244,471
繰延ヘッジ損益	△10,688	△15,198
土地再評価差額金	158,741	158,741
為替換算調整勘定	14,835	△20,250
その他の包括利益累計額合計	1,945,883	1,367,763
新株予約権	100,537	100,537
非支配株主持分	23,192	26,587
純資産合計	13,437,557	12,460,200
負債純資産合計	25,719,862	23,410,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	33,969,185	32,046,202
売上原価	23,949,365	22,950,423
売上総利益	10,019,819	9,095,779
販売費及び一般管理費		
販売費	2,037,796	2,061,272
一般管理費	6,420,001	6,624,966
販売費及び一般管理費合計	8,457,798	8,686,239
営業利益	1,562,021	409,539
営業外収益		
受取利息	10,197	11,479
受取配当金	40,538	41,182
為替差益	72,529	5,967
デリバティブ評価益	3,293	—
その他	12,295	28,002
営業外収益合計	138,854	86,632
営業外費用		
支払利息	23,999	27,054
デリバティブ評価損	—	5,108
その他	1,647	4,536
営業外費用合計	25,646	36,699
経常利益	1,675,228	459,472
特別利益		
固定資産売却益	199	989
投資有価証券売却益	4,982	—
特別利益合計	5,182	989
特別損失		
固定資産除却損	3,227	13,212
賃貸借契約解約損	4,807	—
減損損失	—	729
貸倒引当金繰入額	—	2,253
その他	366	—
特別損失合計	8,401	16,195
税金等調整前四半期純利益	1,672,008	444,266
法人税、住民税及び事業税	560,614	297,720
法人税等調整額	26,267	△19,523
法人税等合計	586,882	278,196
四半期純利益	1,085,125	166,069
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,791	3,394
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,082,334	162,674

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,085,125	166,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582,416	△538,523
繰延ヘッジ損益	△283,778	△4,510
為替換算調整勘定	△34,905	△35,086
その他の包括利益合計	263,732	△578,119
四半期包括利益	1,348,858	△412,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,346,067	△415,444
非支配株主に係る四半期包括利益	2,791	3,394

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,535,037	10,453,773	4,201,709	32,190,520	1,778,664	33,969,185	—	33,969,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,234	11,434	7,801	29,470	40,655	70,125	△70,125	—
計	17,545,272	10,465,207	4,209,511	32,219,991	1,819,319	34,039,311	△70,125	33,969,185
セグメント利益又は 損失(△)	1,109,165	703,918	106,071	1,919,155	39,496	1,958,652	△396,631	1,562,021

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△396,631千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,217,794	11,129,472	4,192,551	30,539,818	1,506,384	32,046,202	—	32,046,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,994	36,726	9,839	65,560	47,008	112,568	△112,568	—
計	15,236,788	11,166,199	4,202,390	30,605,379	1,553,392	32,158,771	△112,568	32,046,202
セグメント利益又は 損失(△)	384,866	501,775	55,122	941,764	10,200	951,965	△542,425	409,539

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△542,425千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。